

## 平成 28 年度グリーン購入ネットワーク事業報告（概要版）

平成 28 年度、グリーン購入ネットワーク（GPN）は、「電力供給事業者についての環境情報データベース」の公表や地方公共団体におけるグリーン購入の取り組み度の公表、持続可能な調達に対応するための制度設計やチェックリストの作成等に着手いたしました。これらは平成 29 年度（2017 年度）に GPN の会員団体の皆様にご参加、ご活用いただくために先行的に取り組んできたものです。

また、従来活動の強化を図るため、グリーン購入大賞の実施要項の見直しや GPN グリーン購入ガイドラインの改定方法の迅速化、「エコ商品ねっと」の改善検討等を行いました。

詳細な平成 28 年度事業報告書の公開は 2017 年 6 月頃を予定しておりますが、報告書の公開に先立ち、事業実施報告（概要版）を作成いたしました。

---

### 重点施策 1 . 製品・サービスに関して信頼できる環境情報を整備し、購入者が便利に利用できる仕組みを提供する。

#### （1）購入ガイドラインの策定・改定

既存の購入ガイドラインの改定方法について、地球温暖化のような大前提となる知識は改めて解説せず、背景説明を簡略化することで、改定作業の迅速化を図った。その改定方法に基づき、「トイレ設備」及び「冷蔵庫」の購入ガイドライン改定を実施した。

#### （2）「エコ商品ねっと」等による情報提供

「エコ商品ねっと」の商品情報の更新を 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）実施し、15,000 超の商品の環境情報を提供した。また、「グリーン購入法適合品かんたん検索」についても商品情報の更新を行った。

商品情報の更新にあたり、新規掲載商品及び掲載内容が更新されたすべての商品について、グリーン購入法の判断の基準や掲載条件に照らして、情報の確認を行った。

2015 年度に開催した電力供給事業者の情報提供のあり方を検討するための研究会の成果として、2016 年 4 月に「電力供給事業者の環境情報データベース」を公表した。2017 年 3 月時点で 45 社の情報を掲載している。[http://www.gpn.jp/guideline/electric\\_power.html](http://www.gpn.jp/guideline/electric_power.html)

東京電力管内、東北電力管内、関西電力管内について、電力供給事業者の電源構成の開示状況を調査し、公表した。電源構成を開示する事業者は、低圧電力の契約が可能な事業者の 52～62%に留まることが明らかとなった。

東北電力管内 <http://www.gpn.jp/files/tohoku170203.pdf>

東京電力管内 <http://www.gpn.jp/files/tokyo170203.pdf>

関西電力管内 <http://www.gpn.jp/files/kansai170227.pdf>

「エコ商品ねっと」の魅力向上のための方策を技術情報委員会で検討した。地方公共団体や国等の機関は「エコ商品ねっと」を多く利用することから、調達担当者の活用方法や改善要望等のヒアリングを行い、方策の具体化を進めることとした。

## 重点施策2．全ての組織加入者、個人消費者がグリーン購入の重要性を理解し、実践し、拡大・深化させる様々な支援を行う。

### (1) 地方公共団体の取り組み促進

普及委員会において、地方公共団体への普及策の検討を行った。検討の結果、地方公共団体におけるグリーン購入の取り組み度を可視化した上で、グリーン購入の基礎的な理解を促すための研修と、取り組みをステップアップさせるための研修の実施が必要という判断に至った。地方公共団体におけるグリーン購入の取り組み度の可視化にあたり、「地方公共団体のグリーン購入取り組み事例データベース」の公表情報を活用し、すべての地方公共団体の取り組み度を点数化した。

<http://www.gpn.jp/archives/gpnnews/archive/2016/08/000978.php>

グリーン購入の基礎的な理解を促すための研修は、人事異動等が行われる年度当初に実施することが有効との考えから、2017年度事業計画に盛り込んだ。取り組みをステップアップさせるための研修は、埼玉グリーン購入ネットワークが実施するステップアップ講座に企画協力し、実施した。

### (2) グリーン購入の理解促進

様々な社会動向や旬なテーマとグリーン購入との接点を考え、企業・団体としての各テーマへの取り組みの実践につなげるために全5回の連続セミナーを実施した。少人数で開催したことで活発な質疑応答が行われ、インターネットでは入手しにくい情報を得ることができた。また、講師との交流の機会を提供した。

#### (各回のテーマ)

第1回(10月25日): 中小企業・自治体のための海外展開入門

第2回(11月28日): SDGsと持続可能な消費と生産 ~社内にどう落とし込む? ~

第3回(12月20日): ESG投資の国内外の動向~金融機関はどのようにESGを評価し、環境の取り組みを捉えるのか~

第4回(1月13日): 電力のグリーン購入を展望する 電力小売り全面自由化と地方行政・企業の取り組み動向

第5回(3月14日): 合法伐採木材利用促進法の省令の解説と企業等に求められる対応  
外部の講演事例12件

- 環境マイスター認定研修会(東京都、神奈川県、秋田県)
- ジャパンデー(The Consumer Goods Forum主催)
- エシカルに纏わるラベルと認証制度シンポジウム(日本エシカル推進協議会主催)
- 全国牛乳容器環境協議会 講演会
- 第9回東洋経済CSRセミナー(東洋経済新報社主催)
- 東京農業大学 特別講義
- フェリス女学院大学 講義

- The APO Workshop on the Development of the international Green Productivity Advisory Committee (APO 主催)
- セミナー (大阪 ATC グリーンエコプラザ主催)
- みやぎグリーン購入セミナー (宮城県主催)
- 環境経営勉強会 (大田区主催)
- 地方自治体が協働で進める持続可能な消費・購入活動研修会 (京都 GPN、京都府環境部循環型社会推進課主催)
- 東京サラヤ株式会社社員向け説明会  
小学生向けお買い物体験の開催支援 (品川区、世田谷区)

### (3) グリーン購入の取り組み支援

2015 年度から取り組んでいるパーム油のテーマでは、持続可能なパーム油についての教科書的な役割を持つ「持続可能なパーム油のガイダンス [日本版]」を作成し、2016 年 4 月に発表した。ガイダンス文書は、CGF ジャパンデーの参加者 270 名に配布した他、47 名から購読の申し込みがあった。

CGF (The Consumer Goods Forum) や WWF ジャパン、Control Union Japan 等と連携し、CGF ジャパンデー (2016 年 4 月) RSPO ジャパンデー (2016 年 9 月) 事業者向けワークショップ (4 回) 子ども向けワークショップ (2016 年 11 月) を通じて、食品・日用品メーカーや小売業者に持続可能なパーム油の利用を促した。

### (4) グリーン購入の取り組み度の評価

2016 年度はグリーン購入大賞の実施を休止し、普及委員会において、テーマ設定や評価基準、応募区分、審査方法等を全面的に見直した。見直しの結果、「グリーン購入に取り組む組織・人を増やすことができた」事例を表彰する仕組みとした。また、表彰制度の名称を「グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞」とし、制度の刷新を示すこととした。

グリーン購入や環境配慮型製品・サービスの製造販売の取り組み度を自己評価できる仕組みとして、環境通信簿 (仮称) の制度検討を行った。検討には GPN 会員が参画し、通算 6 回の会合では SDGs (持続可能な開発目標) との関連付けや、持続可能な調達を推進するオリンピック・パラリンピック東京大会への対応等を議論した。検討の結果、持続可能な調達に取り組む団体や、ESG 投資のために企業の取り組みを評価する団体等が活用できるチェックリストを作成し、企業の取り組み情報を整備する方向で制度設計を具体化することとした。制度設計やチェックリストの作成等は 2017 年度も継続する。

## 重点施策 3 . 環境に配慮した製品・サービスの購入や製造を促進するための政策提言を行う。

グリーン購入の取り組みが促進される制度的な基盤づくりを推進するため、今年度は以下の提案を実施した。グリーン購入法の提案のうち、「清掃」の配慮事項に持続可能な植物油脂の使用が盛り込まれたこと、スマートフォンの判断基準 (部品保持期間) が見直されたことについては、GPN の意見が採用された。

- 
- 「地球温暖化対策計画 (案)」に対する意見を環境省へ提出 (4 月)
  - 「持続可能性に配慮した木材の調達基準 (案)」に関する意見を東京オリ・パラ大会組織

委員会へ提出（5月）

- 「電源構成の開示への具体的な推進策立案」の要望書を経済産業省等へ提出（5月）
- グリーン購入法の特定調達品目への提案（電力の品目追加、役務・清掃の条件の変更）を環境省へ提出（6月）
- 「電力の小売営業に関する指針」（改定案）に対する意見を経済産業省へ提出（7月）
- 「電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数の算出・公表（案）」に対する意見を資源エネルギー庁へ提出（8月）
- 「東京大会\_持続可能性に配慮した運営計画第一版（案）」に対する意見を東京オリ・パラ大会組織委員会へ提出（8月）
- グリーン購入法基本方針改定案への提案（スマートフォンの基準の変更）を環境省へ提出（11月）
- 「エコアクション2.1ガイドライン 2017年版(案)」に対する意見を環境省へ提出(2月)
- 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則案等」に対する意見を林野庁へ提出（3月）

グリーン購入に関連する外部検討会の委員として、15の検討会に参画し、意見陳述を行った

- カーボン・オフセット制度運営委員会（環境省）
- 環境貢献型商品開発・販売促進支援事業 審査委員会（環境省）
- CFPを活用したカーボン・オフセット制度の普及拡大に関する研究会（経済産業省）
- 東京都低VOC製品普及対策協議会（東京都）
- 低炭素社会実行計画第三者評価委員会（（一社）日本経済団体連合会）
- グリーンプリンティング工場認定委員会（（一社）日本印刷産業連合会）
- 日本製紙連合会違法伐採対策モニタリング事業監査委員会（日本製紙連合会）
- 環境社会検定委員会（東京商工会議所）
- グリーンエネルギー認証センター運営委員会（グリーンエネルギー認証センター）
- エコプロ2016実行委員会
- JIS X 6936 原案作成委員会（（一社）ビジネス機械・情報システム産業協会）
- JEMAI 環境ラベルプログラムアドバイザーボード（（一社）産業環境管理協会）
- エコアクションポイント有識者審査会（（株）かんでん CSフォーラム）
- エコマーク企画戦略委員会（（公財）日本環境協会エコマーク事務局）
- カーボン・オフセット大賞本審査会（カーボン・オフセット推進ネットワーク）

#### **重点施策4 .地域ネットワークとの連携強化により、地域で先進的なグリーン購入の取り組みを創出し、全国に普及する。**

地域と連携した魅力ある活動を実施するために、地域ネットワーク担当者会議、地域ネットワーク代表者会議を継続的に開催し、GPN活動の強化に向けた検討を行った。

地域ネットワークが実施するセミナーや研修会等に講師を派遣し、地域ネットワークとの連携強化に取り組んだ。埼玉グリーン購入ネットワーク主催のステップアップ講座の企画・実施に協力し、京都グリーン購入ネットワーク主催の京都府内自治体研修会、大阪で開催された講演会で講演した。

## 重点施策5 . IGPN を通じて各国 GPN と協働し、互いの先進的取り組みを共有する。

国連持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み( 10YFP )」のサステナブル公共調達( SPP ) プログラム及び消費者情報 ( CI-SCP ) に参加し、会員専用ページに以下の資料の仮訳を掲載した。

持続可能な消費と生産に関する国際情報のサイトリンクをメールマガジンに掲載した。

各国 GPN から提供された情報を基に、アジア 12 か国・地域のグリーン購入実施状況を整理し、会員専用ページに掲載した。

7 月

- 10YFP SPP プログラム ニュースレター第 5 号 ( GPN 仮訳 )
- 10YFP CI-SCP プログラム ニュースレター第 1 号 ( GPN 仮訳 )
- Circular Procurement Congress ( 循環型調達国際会議 ) 報告書 ( GPN 仮訳 )

9 月

- 10YFP CI-SCP プログラム 第 6 回 MAC ( Multi-stakeholder Advisory Committee ) ミーティング報告書 ( GPN 仮訳 )
- アジア 12 か国のグリーン購入実施状況一覧

10 月

- 10YFP SPP プログラム ニュースレター第 6 号 ( GPN 仮訳 )

11 月

- 持続可能な公共調達と環境ラベルプロジェクト ニュースレター第 1 号 ( GPN 仮訳 )

## 重点施策 1 ~ 5 の活動成果を広く会員に公表する。

2016 年度はニュースレターを 4 回発行し、「木材の持続可能な調達に取り組む ( 全 3 回シリーズ )」や東京オリンピック・パラリンピックに向けた動向、環境に配慮した通信販売利用等、GPN の活動紹介に留まらず様々な情報を掲載した。

メールマガジンを毎週発行し、GPN の各種事業における募集や告知の他、省庁情報や海外の動向に関する情報、GPN 会員からのイベント情報等を掲載した。

エコプロ 2016 では、GPN 会員特典の使い方、グリーン購入実務支援、持続可能な木材調達・電力のグリーン購入・持続可能なパーム油調達等についてテーマ別に説明する時間を設け、GPN 会員団体や関係者との交流、情報交換を行った。また、事務局スタッフが出展企業・団体のブースを見学し、印象に残った環境配慮型製品の特徴を GPN ブースで紹介した。